

一般質問

9月議会では15人の議員が一般質問に立ちました。

介護予防教育の徹底を問う。経験豊かな高齢者は、社会的財産。社会、職業進出のための、シルバー人材センター、ボランティアセンターの充実を問う。

小林議員 (1)福祉行政について

少子高齢化社会が進み、平成12年の国勢調査では65歳以上の高齢者が2千万台を超え、15歳以下の子供人口をぬいてしまった。国民、老人医療費は毎年増大している。本市では、現在65歳の高齢者が1万6千名を数え、その内、要介護者、介護予備軍を差し引くと1万強の健康高齢者が存在する。この人々の健康維持のために、介護予防教室、シルバーパワーアップ事業の充実は必至。この事が介護、医療保険の削減につながる。本市の対応を問う。

(2)企画行政について

我が市の1万強の健康な高齢者の中で『社会的財産』といわれる、就労可能高齢者の社会、職業進出を看過してはならない。現在シルバーセンター登録者5

78名と少ない。市は、右センターに『税金納付書の封筒詰め』その他の仕事を含めて盛んに発注すべきである。且つ、一般高齢者を市に登用すべきである。右件も含めてボランティアセンターの充実、高齢者対策室設置の必要性を問う。

福祉保健部長 (1)現在実施中のシルバーパワーアップ事業等とは

別に、来年4月から地域包括支援センターを新設し、地域の高齢者やその家族を対象に公民館等を活用した介護予防教室等を開催する予定である。それぞれ段階に応じた介護予防事業を一体的に実施していきたい。また、既存事業の効果を高めるためにも、普及啓発に努めたい。

市長 (2)国は、セミナーや就業体験などを行う退職前の高齢者生きがい就業体験事業を予定している。大村市としても、この事業を積極的にシルバー人材センターに導入していきたい。また、市の一部の業務について、可能な限り積極的に委託していきたい

と考えている。企画商工部長 市役所内部の事務事業のなかで、個人情報問題もがあるので、法的な問題がクリアできれば、シルバー人材センター委託の方向で考えていきたい。ボランティアセンターの件に関しては、高齢者の方も十分に活用できるような環境整備に努めていきたい。また、社会福祉協議会所管の福祉ボランティアとの窓口一本化に向けて早急に取り組みたい。

財政危機を乗り切る！

市長の決意は!!

伊川議員 (1)総務行政について

「大村市の財政をよくする懇話会」の提言について、市長の考えを問う。

財政危機を乗り切ることを最優先課題とし、数値目標を掲げて目的達成のための具体的な方策が示されたが、市が先に示した財政健全化計画とは大きな差がある。実現のための市長の決意と取り組みについて問う。

指定管理者制度について

管理者を選考する際の審査会のメンバーは、すべて市役所内部で構成されている。市民の意見や、専門的な意見を取り入れる必要があるのではないかと考えている。

(2)教育行政について

学校2学期制の実施について 現場での取り組みの中で、検証をする必要があると考える。そのための試行期間を設けないのはなぜか。

市長 (1) 今回の提言を単に提言があつたに終わらせることがないよう、自ら職員の方頭に立つて提言を踏まえた行政改革を強く推進する決意を述べ、同時に職員も一丸となって行革を推進するよう強く訴えたところである。この提言内容を最大限に尊重しながら、第4次行政改革大綱の中にしっかりと反映させていきたい。また、市民の皆さんにも理解協力していただけたらいい。また、市民の皆さんにわかりやすく情報を伝えていきたい。

総務部長 懇話会の提言の他にも、若手職員プロジェクトによる提言、各部所による職場改革の提言などもあつており、これらを総合的に織り交ぜながら行革に取り組んでいきたい。

審査会のメンバーについて、内部の者だけで十分ではないかという考えで、今回このような委員構成になっている。次回以降の審査会には、ご指摘の件を取り入れるべく進めていきたい。

教育長 (2)2学期制導入に際し試行期間を設けないのは、不転の気で取り組むといった強い決

意で取り組むといった強い決